

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月6日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安中 正弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03) - 6720 - 8400 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 忝山 聡一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03) - 6720 - 8400 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 忝山 聡一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	110,393	97,245	228,262
経常利益	(百万円)	6,398	4,980	16,478
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,539	2,955	5,009
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,060	3,015	13,786
純資産額	(百万円)	78,656	85,753	78,496
総資産額	(百万円)	705,571	714,248	703,092
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	117.94	137.24	232.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	9.9	10.3	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,639	16,339	43,708
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	63	1,150	314
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,403	7,521	42,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	28,430	29,125	36,693

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.97	39.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (リサ事業)

第1四半期連結累計期間において、匿名組合ポロは、匿名組合の組成により、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げに伴う消費の冷え込みも限定的に留まり、緩やかな回復基調が持続しております。また、アメリカ経済の復調等を背景に円安が進み、景況感の改善とも相俟って株価の上昇にもつながる循環となっております。一方で、ウクライナ情勢や中国経済の成長鈍化、9月末に生じた想定を超える急激な円安進行など、本格的な景気回復に向けた道筋には不確定な要素もあり、その見通しが明らかになるには、まだしばらく時間がかかると想定されます。

また、当社グループの属するリース業界では、消費増税の影響を受けつつもその影響は月ごとに縮小してきており、業界全体の平成26年9月累計のリース取扱高は前年同期比11.4%減の2兆1,533億円となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、当第2四半期連結累計期間における契約実行高が、前年同期比24.0%減の599億37百万円と前年を下回る結果となりました。これは前年度民間製造業において大型の案件獲得があったことによるものであり、その影響を除くと前年同期比0.5%減とほぼ前年並みの実績となっております。また、足元の営業成績を示す成約高については官公庁領域の実績が前年対比10%強の増加となっており、主要顧客との良好な取引関係を活かした取引規模の確保が出来ているものと考えております。

営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、相談型営業の展開強化を図っており、契約実行高は前年同期比13.3%増の1,416億16百万円となりました。

リサ事業においては、前年同期に大型のファンド収益があったことから売上高は前年と比べて大幅な減収となり、営業利益も減益となりましたが、債権投資における回収は好調に推移し、官民ファンドにおける手数料収益も拡大しました。

また、その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用事業のサービスメニューを増やし、拡大を図りました。

経営成績としては、賃貸・割賦事業の売上総利益の減少を中心に営業利益・経常利益は減益となりましたが、前年同期にリサ事業においてファンドの投資回収に関する少数株主損益が計上されていたことから、四半期純利益は増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高972億45百万円(前年同期比11.9%減)、営業利益52億38百万円(同14.2%減)、経常利益49億80百万円(同22.2%減)、四半期純利益29億55百万円(同16.4%増)となりました。

(セグメント別の状況)

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、小口リースの撤退の影響や利回りの低下により、前年同期比7.2%減の845億78百万円となり、営業利益は前年同期比8億10百万円減少し、43億45百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、企業融資の利息収入が減少したことから、前年同期比4.6%減の16億83百万円となり、営業利益は前年同期比61百万円減少し、11億95百万円となりました。

リサ事業

リサ事業の売上高は、前年同期に営業投資有価証券の売却があったことから、前年同期比60.3%減の41億21百万円となり、営業利益は前年同期比12億86百万円減少し、5億7百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上が減少したことから、前年同期比3.0%減の68億93百万円となり、営業損益は50百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて111億55百万円増加し、7,142億48百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が241億51百万円、現金及び預金が76億45百万円減少したものの、営業貸付金が270億59百万円、有形賃貸資産が101億73百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて38億99百万円増加し、6,284億94百万円となりました。主な要因としては、コマーシャル・ペーパーが40億円、買掛金が27億66百万円減少したものの、短期借入金が84億17百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が12億1百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて72億56百万円増加し、857億53百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、配当により4億73百万円減少したものの、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益により29億55百万円増加し、少数株主持分が49億3百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、291億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって使用した資金は163億39百万円(前年同期は246億39百万円の収入)となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額241億51百万円があったものの、営業貸付金の増加額270億59百万円及び賃貸資産の取得による支出129億43百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果により得られた資金は11億50百万円(前年同期は63百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出23億45百万円があったものの、投資有価証券の償還による収入27億52百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果により得られた資金は75億21百万円(前年同期は314億3百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出109億37百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額40億円があったものの、長期借入れによる収入113億84百万円、短期借入金の増加額84億17百万円及び少数株主からの払込みによる収入59億41百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

## (7) 営業取引の状況

## 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	47,354	37.5
	オペレーティング・リース	10,534	564.7
	割賦	2,049	31.3
	貸貸・割賦事業計	59,937	24.0
営業貸付事業		141,616	13.3
その他の事業		1,368	0.2
合計		202,922	1.2

## 営業資産残高

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	423,558	67.4	423,272	65.9	285
営業貸付事業	153,077	24.4	165,160	25.7	12,083
リサ事業	49,772	7.9	44,637	7.0	5,134
その他の事業	1,570	0.3	8,742	1.4	7,172
合計	627,978	100.0	641,813	100.0	13,834

(注) 当第2四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が4,839百万円、買取債権が21,732百万円、営業投資有価証券が7,861百万円、販売用不動産が7,173百万円、投資有価証券が3,030百万円となっております。

## 営業実績

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	91,154	82,093	9,061	1,794	7,266	2,110	5,156
営業貸付事業	1,764	0	1,764	465	1,298	41	1,257
リサ事業	10,389	6,836	3,553	226	3,326	1,532	1,793
その他の事業	7,107	7,517	409	19	429	945	1,375
調整	22	5	16		16	707	724
合計	110,393	96,440	13,952	2,506	11,446	5,338	6,107

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	84,578	76,325	8,253	1,728	6,525	2,179	4,345
営業貸付事業	1,683	1	1,682	486	1,195	0	1,195
リサ事業	4,121	1,682	2,438	214	2,224	1,717	507
その他の事業	6,893	5,967	926	55	870	920	50
調整	31	11	20		20	739	759
合計	97,245	83,965	13,280	2,485	10,795	5,556	5,238

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付及びファクタリング業務等

リサ事業・・・株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等

特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社の貸付金（営業貸付金）の状況は次のとおりであります。

ア. 貸付金の種別残高内訳

平成26年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向					
計					
事業者向					
計	5,286	100.00	135,559	100.00	2.27
合計	5,286	100.00	135,559	100.00	2.27

イ. 資金調達内訳

平成26年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	494,164	0.70
その他	84,685	0.71
社債・CP	68,000	0.51
合計	578,850	0.70
自己資本	77,644	
資本金・出資額	3,776	

ウ. 業種別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業、鉱業	1	0.32	2,248	1.66
建設業	17	5.45	3,138	2.32
製造業	78	25.00	43,545	32.12
電気、ガス、熱供給、水道業	8	2.56	8,210	6.06
情報通信業	21	6.73	7,001	5.17
運輸業	16	5.13	10,264	7.57
卸売・小売業	39	12.50	5,981	4.41
金融・保険業	22	7.05	14,817	10.93
不動産業	42	13.46	25,048	18.48
飲食店、宿泊業	9	2.89	1,807	1.33
医療、福祉	14	4.49	3,498	2.58
教育、学習支援業				
サービス業	39	12.50	9,217	6.80
個人				
その他	6	1.92	778	0.57
合計	312	100.00	135,559	100.00



## エ.担保付貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,159	0.86
うち株式	1,159	0.86
債権	3,163	2.33
うち預金		
商品	519	0.38
不動産	26,996	19.91
財団	702	0.52
その他	12,141	8.96
計	44,682	32.96
保証	5,724	4.22
無担保	85,152	62.82
合計	135,559	100.00

## オ.期間別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	4,706	89.03	43,825	32.33
1年超 5年以下	393	7.43	52,203	38.51
5年超 10年以下	149	2.82	27,660	20.40
10年超 15年以下	27	0.51	6,573	4.85
15年超 20年以下	11	0.21	5,295	3.91
20年超 25年以下				
25年超				
合計	5,286	100.00	135,559	100.00
一件当たり平均期間			10.93月	

## (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		21,533,400		3,776		4,648

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	752,200	3.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	386,200	1.79
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7-2 ぺんてるビル	346,300	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	200,000	0.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	200,000	0.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	200,000	0.92
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	194,400	0.90
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	189,500	0.88
計		15,968,600	74.15

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,528,600	215,286	
単元未満株式	普通株式 4,500		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,286	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南 二丁目15番3号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	37,489	29,843
割賦債権	11,303	10,805
リース債権及びリース投資資産	399,660	375,509
賃貸料等未収入金	16,573	16,121
営業貸付金	<sup>2</sup> 136,836	<sup>2</sup> 163,895
買取債権	20,675	21,732
営業投資有価証券	3,783	9,495
販売用不動産	9,193	14,282
有価証券	999	-
その他	14,680	11,108
貸倒引当金	12,285	8,713
流動資産合計	638,909	644,081
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産	26,385	36,575
賃貸資産処分損引当金	255	271
社用資産	1,195	1,172
有形固定資産合計	27,325	37,476
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	465	382
のれん	7,609	7,070
その他	4,846	4,358
無形固定資産合計	12,921	11,811
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,388	10,619
その他	<sup>2</sup> 17,899	<sup>2</sup> 15,492
貸倒引当金	5,352	5,233
投資その他の資産合計	23,935	20,879
固定資産合計	64,182	70,166
資産合計	703,092	714,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	498	1,316
買掛金	13,739	10,973
短期借入金	16,726	25,143
1年内返済予定の長期借入金	90,584	118,825
1年内償還予定の社債	-	15,000
コマーシャル・ペーパー	37,000	33,000
債権流動化に伴う支払債務	5,610	5,865
未払法人税等	1,263	1,533
賞与引当金	648	741
災害損失引当金	2	2
その他	15,520	15,964
流動負債合計	181,595	228,366
<b>固定負債</b>		
社債	35,000	20,000
長期借入金	387,540	360,501
債権流動化に伴う長期支払債務	12,877	10,820
退職給付に係る負債	1,572	1,917
その他	6,010	6,889
固定負債合計	443,000	400,128
負債合計	624,595	628,494
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	63,237	65,502
自己株式	0	0
株主資本合計	71,662	73,926
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	203	175
繰延ヘッジ損益	326	326
為替換算調整勘定	116	177
退職給付に係る調整累計額	111	55
その他の包括利益累計額合計	117	28
少数株主持分	6,952	11,855
純資産合計	78,496	85,753
負債純資産合計	703,092	714,248

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	110,393	97,245
売上原価	98,946	86,450
売上総利益	11,446	10,795
販売費及び一般管理費	5,338	5,556
営業利益	6,107	5,238
営業外収益		
受取利息	2	16
受取配当金	20	16
投資有価証券売却益	201	0
持分法による投資利益	35	-
償却債権取立益	-	83
投資事業組合等投資利益	44	61
その他	60	19
営業外収益合計	364	198
営業外費用		
支払利息	29	27
持分法による投資損失	-	38
為替差損	-	352
投資事業組合等投資損失	17	28
その他	26	10
営業外費用合計	73	457
経常利益	6,398	4,980
税金等調整前四半期純利益	6,398	4,980
法人税、住民税及び事業税	780	850
法人税等調整額	1,558	1,194
法人税等合計	2,338	2,044
少数株主損益調整前四半期純利益	4,060	2,935
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,520	19
四半期純利益	2,539	2,955



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,060	2,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	23
繰延ヘッジ損益	33	0
為替換算調整勘定	34	61
退職給付に係る調整額	-	55
持分法適用会社に対する持分相当額	-	12
その他の包括利益合計	0	79
四半期包括利益	4,060	3,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,529	3,043
少数株主に係る四半期包括利益	1,530	28

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,398	4,980
減価償却費	3,304	3,539
のれん償却額	538	538
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,038	3,691
賃貸資産処分損引当金の増減額(は減少)	-	16
賞与引当金の増減額(は減少)	689	92
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	4	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	1	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	102	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	345
受取利息及び受取配当金	22	33
資金原価及び支払利息	2,535	2,512
持分法による投資損益(は益)	35	38
投資有価証券売却損益(は益)	201	0
投資有価証券評価損益(は益)	4	1
割賦債権の増減額(は増加)	1,696	497
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	5,349	24,151
営業貸付金の増減額(は増加)	6,599	27,059
売上債権の増減額(は増加)	2,487	451
買取債権の増減額(は増加)	449	1,056
営業投資有価証券の増減額(は増加)	6,792	5,712
販売用不動産の増減額(は増加)	565	5,217
賃貸資産の取得による支出	2,313	12,943
賃貸資産の売却による収入	627	985
仕入債務の増減額(は減少)	2,161	1,121
その他	3,483	5,248
小計	26,673	13,436
利息及び配当金の受取額	23	33
利息の支払額	2,532	2,501
法人税等の還付額	474	-
法人税等の支払額	-	435
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,639	16,339

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	1,000
社用資産の取得による支出	105	204
投資有価証券の取得による支出	392	2,345
投資有価証券の売却による収入	662	169
投資有価証券の償還による収入	322	2,752
貸付けによる支出	20	-
貸付金の回収による収入	25	-
その他	555	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	63	1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,656	8,417
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	46,000	4,000
長期借入れによる収入	69,137	11,384
長期借入金の返済による支出	82,166	10,937
債権流動化による収入	10,598	1,000
債権流動化の返済による支出	656	2,802
社債の発行による収入	10,000	-
配当金の支払額	474	473
少数株主への配当金の支払額	4,509	1,009
少数株主からの払込みによる収入	9	5,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,403	7,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	98
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,808	7,568
現金及び現金同等物の期首残高	35,238	36,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,430	29,125

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、匿名組合ポロは、匿名組合の組成により、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が337百万円増加し、利益剰余金が216百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
保証業務に係る債務保証残高	1,308百万円	1,057百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	538百万円	757百万円

## 2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づき、提出会社の不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他」に計上している貸付金を含んでおります。

## (1) 破綻先債権

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	2,685百万円	2,681百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

## (2) 延滞債権

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	1,885百万円	1,054百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

## (3) 3ヶ月以上延滞債権

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## (4) 貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	1,490百万円	380百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	2,178百万円	2,170百万円
賞与引当金繰入額	689百万円	741百万円
退職給付費用	28百万円	208百万円
貸倒引当金繰入額	2,178百万円	2,104百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	29,147百万円	29,843百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	837百万円	897百万円
その他勘定(流動資産)	119百万円	179百万円
現金及び現金同等物	28,430百万円	29,125百万円

(注) その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service System)による日本電気株式会社への預け金であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	473	22	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	473	22	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	91,154	1,764	10,389	7,107	110,415	22	110,393
セグメント利益 又は損失( )	5,156	1,257	1,793	1,375	6,831	724	6,107

(注)セグメント利益又は損失の調整額 724百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 22百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	84,578	1,683	4,121	6,893	97,277	31	97,245
セグメント利益 又は損失( )	4,345	1,195	507	50	5,998	759	5,238

(注)セグメント利益又は損失の調整額 759百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 31百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	117円94銭	137円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,539	2,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,539	2,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成26年10月10日開催の取締役会において、以下のとおり子会社の設立を決議いたしました。

#### 1. 子会社設立の目的

ヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合は、匿名組合HCベガ、匿名組合HCアルタイル及び匿名組合HCデネブの匿名組合出資持分を取得する目的で設立され、当社が無限責任組合員として当該投資事業有限責任組合に出資することに伴い子会社に該当することとなりました。

また、匿名組合HCベガ、匿名組合HCアルタイル及び匿名組合HCデネブは、営業資産となる不動産信託受益権を取得する目的で発行する匿名組合出資持分をヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合が取得することに伴い子会社に該当することとなりました。

#### 2. 子会社の概要

##### (1) ヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合

事業内容 匿名組合出資の持分取得及び保有

受入出資額 24,500百万円

設立 平成26年10月14日

持分比率 当社が10%を出資しております。なお、当社は当該組合の業務執行権を有しております。

##### (2) 匿名組合HCベガ

事業内容 不動産の信託受益権の取得・保有及び処分

受入出資額 12,988百万円

設立 平成26年10月27日

持分比率 上記ヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合が100%出資しております。

##### (3) 匿名組合HCアルタイル

事業内容 不動産の信託受益権の取得・保有及び処分

受入出資額 7,087百万円

設立 平成26年10月27日

持分比率 上記ヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合が100%出資しております。

##### (4) 匿名組合HCデネブ

事業内容 不動産の信託受益権の取得・保有及び処分

受入出資額 3,830百万円

設立 平成26年10月27日

持分比率 上記ヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合が100%出資しております。

## 2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 473百万円

1株当たりの金額 22円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

NECキャピタルソリューション株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柿 沼 幸 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田名部 雅 文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深 井 康 治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。